

## 新型コロナウイルス感染症によるトラック運送事業への影響度調査結果について（中間報告）

### 1 経緯

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本経済全体に与える損失はかつてない状況へと追いやられている。こうした状況下、当協会ではトラック運送事業における影響度調査を実施し、調査結果については、関係機関への要望活動や協会の施策に反映させることとした。

なお、影響度調査をすでに3回実施していることから今回は中間報告として取りまとめることとした。

### 2 調査時期及び回答数

第1回調査 令和2年4月13日～令和2年4月15日：665事業所

第2回調査 令和2年6月1日～6月12日：561事業所

第3回調査 令和2年8月5日～8月11日：514事業所

### 3 調査方法

調査方法は、調査票を全会員にFAXにより送付し任意回答方式で実施した。

なお、第2回調査では、「国への要望」欄を追加した。

また、第3回調査では、融資制度、各種補助・助成金の活用状況並びに神奈川県が実施している感染防止対策取組書・LINE コロナお知らせシステムの取組状況についても調査した。

### 4 影響度調査結果

#### (1) 輸送数量

輸送数量に関する調査結果は、表-1及び図-1のとおりである。

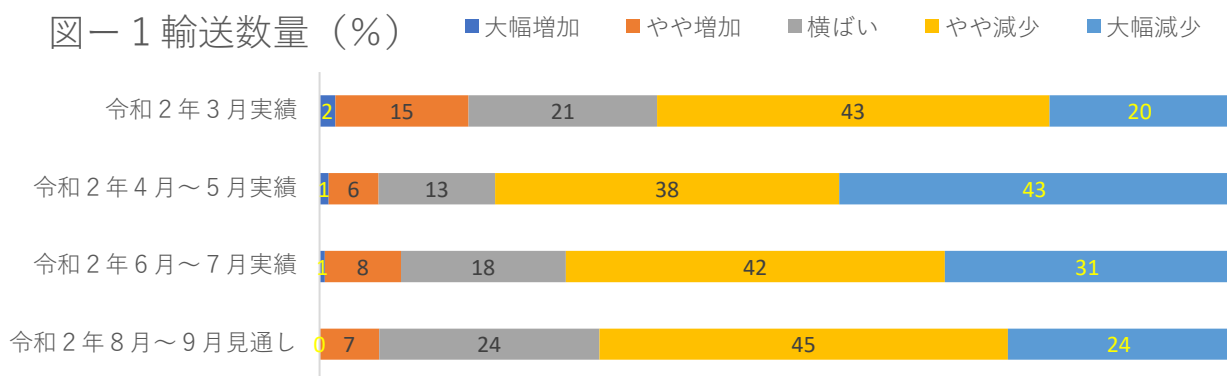
これまでの調査による輸送数量は、いずれの場合も減少傾向とする事業者の割合が最も多く、3月度では「やや減少」(43%)とする事業者及び「大幅減少」(20%)とする事業者を合わせた割合が63%となっていた。

この傾向は、緊急事態宣言に基づく政府等の強い自粛要請があった4～5月度には81%に拡大し、6～7月度においても引き続き73%と高い割合を示しているが、8～9月度の見通しは「大幅減少」とする割合が低下し、「やや減少」とする割合が増加していることから、見方にもよるが若干の回復傾向を予測する事業者が増加している。

表-1 輸送数量（回答数）

|              | 大幅増加 | やや増加 | 横ばい | やや減少 | 大幅減少 | 計   |
|--------------|------|------|-----|------|------|-----|
| 令和2年3月実績     | 2    | 17   | 24  | 50   | 23   | 116 |
| 令和2年4月～5月実績  | 5    | 28   | 65  | 192  | 218  | 508 |
| 令和2年6月～7月実績  | 3    | 43   | 93  | 214  | 161  | 514 |
| 令和2年8月～9月見通し | 0    | 32   | 118 | 219  | 119  | 488 |

図－1 輸送数量 (%)



(2) 消費関連貨物

消費関連貨物に関する調査結果は、表－2及び図－2のとおりである。

これまでの調査による消費関連貨物は、緊急事態宣言解除まで減少傾向とする事業者の割合が最も多く、3月度では「やや減少」(31%)とする事業者及び「大幅減少」(38%)とする事業者を合わせると69%となっていた。

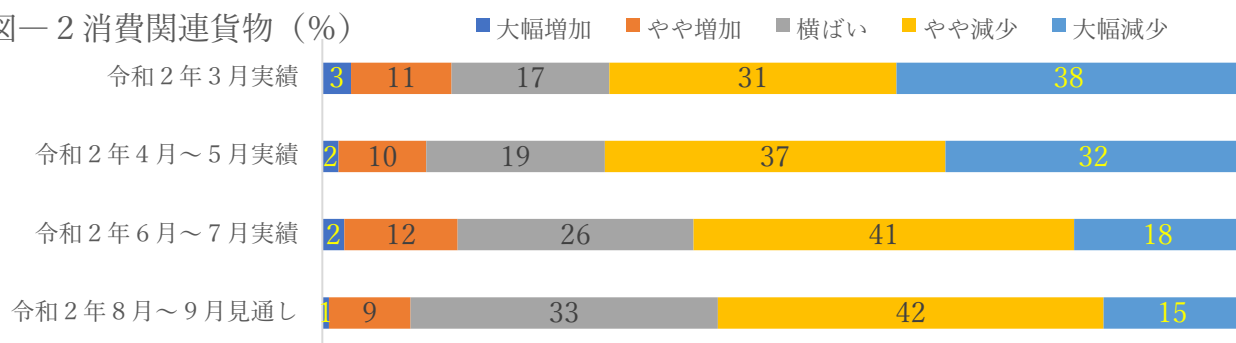
この傾向は、緊急事態宣言に基づく政府等の強い自粛要請があった4～5月度も69%と高い割合を示していた。しかし、6～7月度においては、59%と10ポイント減少し、8～9月度の見通しは「大幅減少」とする割合が3月度より20ポイント以上低下するも「やや減少」は、6～7月度と同等であった。一方、「横ばい」については、8～9月度の見通しは33%と3月度(17%)のほぼ倍に回復していた。なお、「やや増加」と「大幅増加」とする割合は、3月度から8～9月度の見通しまで大きな増減は見られなかった。

8～9月度の見通しは、「大幅減少」とする割合が低下し、「ほぼ横ばい」とする割合が増加していることから、見方にもよるが若干の回復傾向を予測する事業者が増加している。

表－2 消費関連貨物 (回答数)

|              | 大幅増加 | やや増加 | 横ばい | やや減少 | 大幅減少 | 計   |
|--------------|------|------|-----|------|------|-----|
| 令和2年3月実績     | 2    | 7    | 11  | 20   | 24   | 64  |
| 令和2年4月～5月実績  | 5    | 27   | 55  | 105  | 91   | 283 |
| 令和2年6月～7月実績  | 7    | 36   | 75  | 121  | 53   | 292 |
| 令和2年8月～9月見通し | 2    | 25   | 94  | 118  | 42   | 281 |

図－2 消費関連貨物 (%)



### (3) 生産関連貨物

生産関連貨物に関する調査結果は、表一 3 及び図一 3 のとおりである。

これまでの調査による生産関連貨物は、緊急事態宣言解除まで減少傾向とする事業者の割合が最も多く、3 月度では「やや減少」（46%）とする事業者及び「大幅減少」（25%）とする事業者を合わせると 71%となっていた。

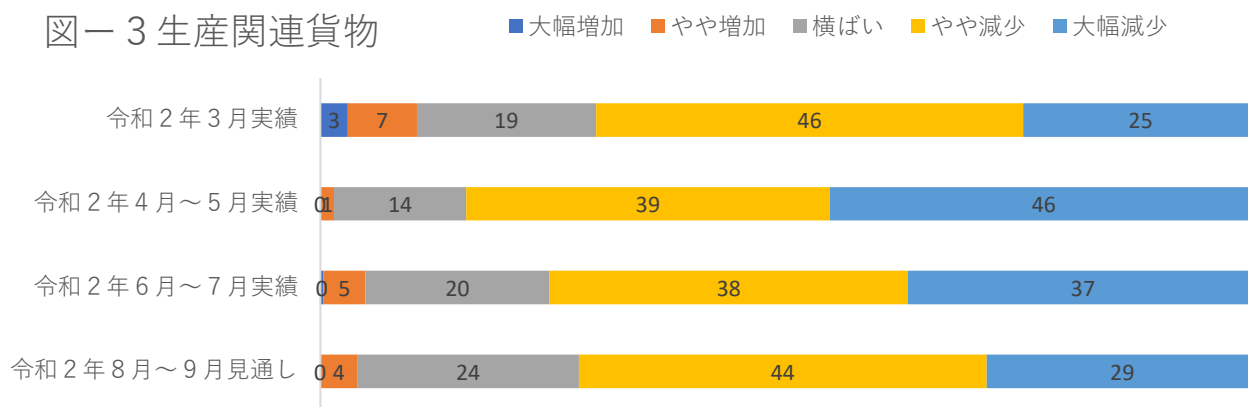
この傾向は、緊急事態宣言に基づく政府等の強い自粛要請があった 4～5 月度には 85%と高い割合を示していた。しかし、6～7 月度においては、75%に減少し、8～9 月度の見通しでは 73%に減少しかつ「大幅減少」とする割合が低下し、「やや減少」とする割合が増加している。また、「横ばい」とする割合は、徐々に増加している。なお、「大幅増加」と「やや増加」に大きな増減は見られなかった。

8～9 月度の見通しは、見方にもよるが若干の回復傾向を予測する事業者が増加している。

表一 3 生産関連貨物（回答数）

|                   | 大幅増加 | やや増加 | 横ばい | やや減少 | 大幅減少 | 計   |
|-------------------|------|------|-----|------|------|-----|
| 令和 2 年 3 月実績      | 2    | 5    | 13  | 31   | 17   | 68  |
| 令和 2 年 4 月～5 月実績  | 0    | 4    | 39  | 107  | 126  | 276 |
| 令和 2 年 6 月～7 月実績  | 1    | 14   | 61  | 119  | 116  | 311 |
| 令和 2 年 8 月～9 月見通し | 0    | 12   | 71  | 131  | 87   | 301 |

図一 3 生産関連貨物



### (4) 建設関連貨物

建設関連貨物に関する調査結果は、表一 4 及び図一 4 のとおりである。

これまでの調査による建設関連貨物は、緊急事態宣言解除まで減少傾向とする事業者の割合が最も多く、3 月度では「やや減少」（47%）とする事業者及び「大幅減少」（20%）とする事業者を合わせると 67%となっていた。

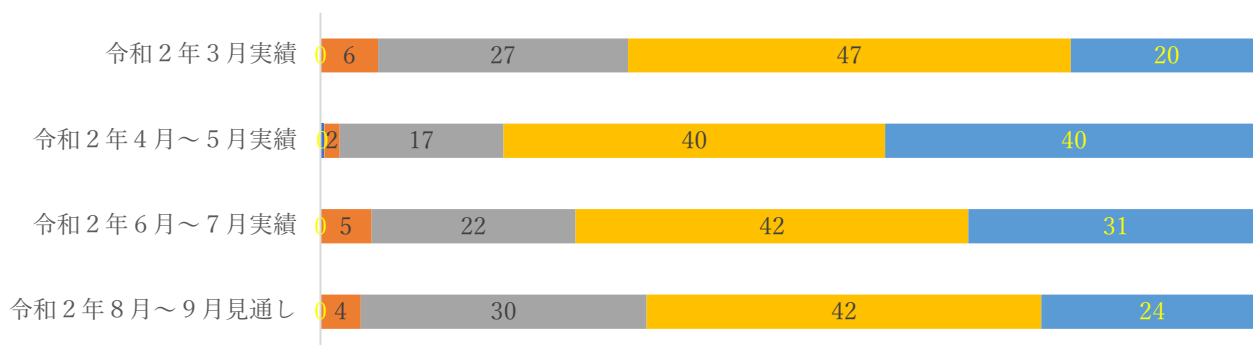
この傾向は、緊急事態宣言に基づく政府等の強い自粛要請があった 4～5 月度には 80%と高い割合を示していた。しかし、6～7 月度においては、73%に減少し、8～9 月度の見通しでは「大幅減少」とする割合が低下し、「横ばい」傾向が増加していることから、見方にもよるが若干の回復傾向を予測する事業者が増加している。

表－４ 建設関連貨物(回答数)

|              | 大幅増加 | やや増加 | 横ばい | やや減少 | 大幅減少 | 計   |
|--------------|------|------|-----|------|------|-----|
| 令和２年３月実績     | 0    | 3    | 13  | 23   | 10   | 49  |
| 令和２年４月～５月実績  | 1    | 4    | 43  | 100  | 99   | 247 |
| 令和２年６月～７月実績  | 0    | 13   | 52  | 100  | 75   | 240 |
| 令和２年８月～９月見通し | 0    | 10   | 71  | 98   | 55   | 234 |

図－４ 建設関連貨物

■ 大幅増加 ■ やや増加 ■ 横ばい ■ やや減少 ■ 大幅減少



(5) 輸出入関連貨物

輸出入関連貨物に関する調査結果は、表－５及び図－５のとおりである。

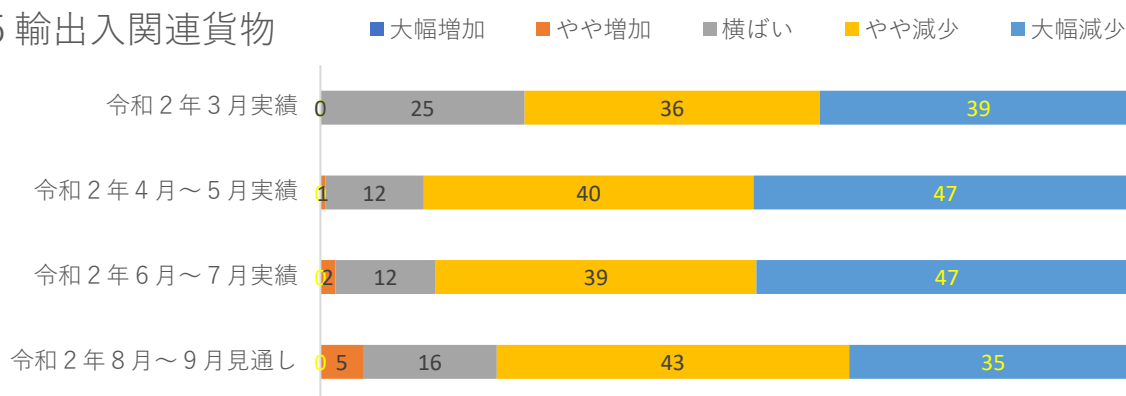
これまでの調査による輸出入関連貨物は、緊急事態宣言解除まで減少傾向とする事業者の割合が最も多く、３月度では「やや減少」（３６％）とする事業者及び「大幅減少」（３９％）とする事業者を合わせると７５％となっていた。

この傾向は、緊急事態宣言に基づく政府等の強い自粛要請があった４～５月度では８７％、及び６～７月度では８６％と更に高い割合となっている。８～９月度の見通しでは、「大幅減少」とする割合が低下し、「やや増加」、「やや減少」及び「横ばい」とする割合が増加しており、見方にもよるが若干の回復傾向を予測する事業者が増加している。

表－５ 輸出入関連貨物(回答数)

|              | 大幅増加 | やや増加 | 横ばい | やや減少 | 大幅減少 | 計   |
|--------------|------|------|-----|------|------|-----|
| 令和２年３月実績     | 0    | 0    | 9   | 13   | 14   | 36  |
| 令和２年４月～５月実績  | 0    | 1    | 20  | 67   | 78   | 166 |
| 令和２年６月～７月実績  | 0    | 3    | 20  | 64   | 76   | 163 |
| 令和２年８月～９月見通し | 0    | 8    | 25  | 66   | 54   | 153 |

図一 5 輸出入関連貨物



(6) 営業収入（売上高）

営業収入（売上高）に関する調査結果は、表一6及び図一6のとおりである。

これまでの調査による営業収入（売上高）は、緊急事態宣言解除まで減少傾向とする事業者の割合が最も多く、3月度では「やや減少」（43％）とする事業者及び「大幅減少」（17％）とする事業者を合わせると60％となっていた。

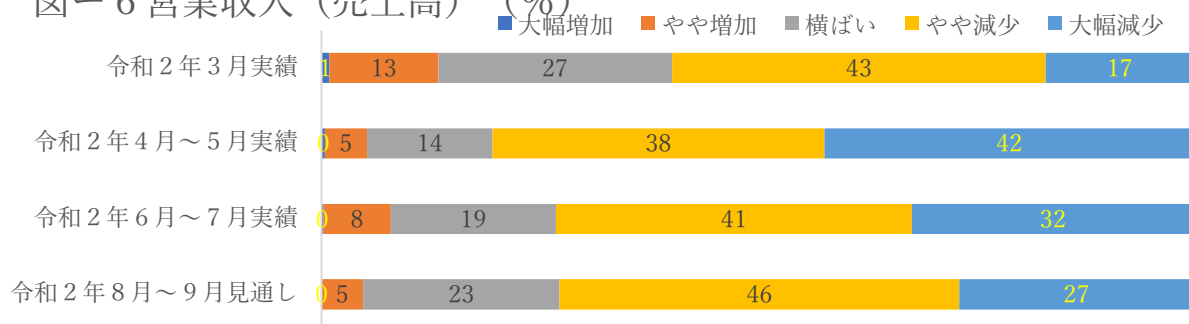
この傾向は、緊急事態宣言に基づく政府等の強い自粛要請があった4～5月度は80％と高い割合を示していたが、6～7月度においては73％に低下し、8～9月度の見通しでも同様となっている。

8～9月度の見通しは、「大幅減少」とする割合が5％低下し、「やや減少」と「横ばい」とする割合が増加していることから、見方にもよるが若干の回復傾向を予測する事業者が増加している。

表一6 営業収入（売上高）

|              | 大幅増加 | やや増加 | 横ばい | やや減少 | 大幅減少 | 計   |
|--------------|------|------|-----|------|------|-----|
| 令和2年3月実績     | 1    | 14   | 30  | 48   | 19   | 112 |
| 令和2年4月～5月実績  | 2    | 25   | 74  | 196  | 218  | 515 |
| 令和2年6月～7月実績  | 1    | 40   | 98  | 211  | 167  | 517 |
| 令和2年8月～9月見通し | 0    | 23   | 108 | 220  | 129  | 480 |

図一 6 営業収入（売上高）（％）



(7) 人手（ドライバー）の不足感

人手（ドライバー）の不足感に関する調査結果は、表－7及び図－7のとおりである。

人手（ドライバー）の不足感は、緊急事態宣言発令前の3月度では「やや不足」と「大幅不足」を合わせた割合が39%であるのに対し、「やや過剰」と「大幅過剰」を合わせた割合は8%であった。

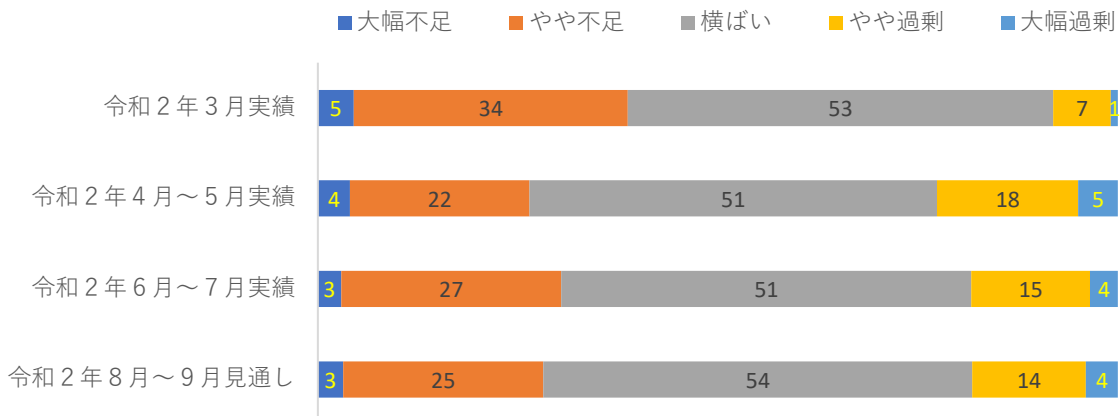
この傾向は、緊急事態宣言に基づく政府等の強い自粛要請があった4～5月度には不足感が26%に低下し、過剰は23%と15ポイントの増加の割合を示し、6～7月度及び8～9月度の見通しでは同程度の割合で推移している。

輸送数量の面では、8～9月度の見通しとして若干の回復傾向を予測する事業者が増加しているようであるが、人手（ドライバー）の面からは十分な貨物量に回復していない傾向にあるようである。

表－7 人手（ドライバー）の不足感

|              | 大幅不足 | やや不足 | 横ばい | やや過剰 | 大幅過剰 | 計   |
|--------------|------|------|-----|------|------|-----|
| 令和2年3月実績     | 5    | 38   | 59  | 8    | 1    | 111 |
| 令和2年4月～5月実績  | 21   | 117  | 266 | 92   | 26   | 522 |
| 令和2年6月～7月実績  | 15   | 141  | 263 | 76   | 18   | 513 |
| 令和2年8月～9月見通し | 15   | 118  | 253 | 67   | 19   | 472 |

図－7 人手（ドライバー）の不足感

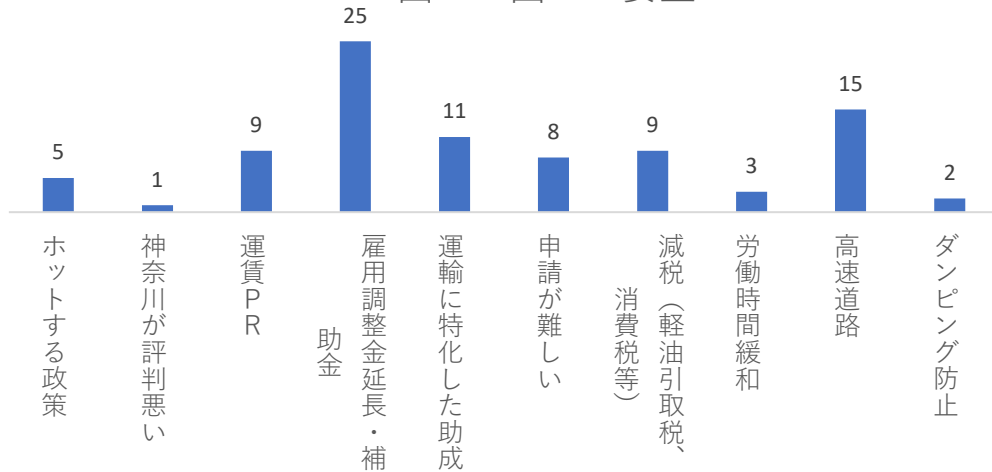


(8) 国への要望

国への要望については、図－8のとおりである。

この要望内容を踏まえ、令和2年8月3日に自由民主党神奈川県支部連合会に対し、表－8に示す内容の申し入れを行った。

図－８ 国への要望



表－８ 自民党要望

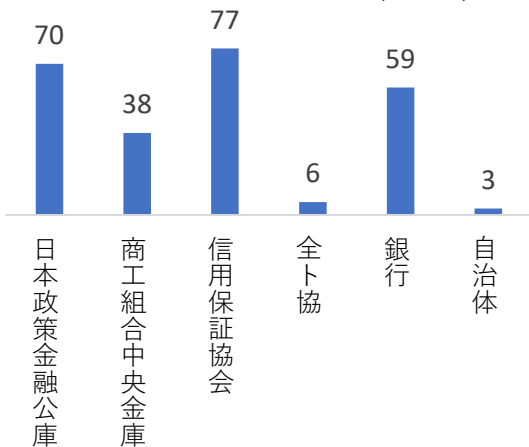
| 自由民主党神奈川県支部連合会申し入内容 |                                |
|---------------------|--------------------------------|
| 1.                  | 高速道路（有料道路を含む）関係（国交省、道路会社、神奈川県） |
| 2.                  | 雇用調整助成金関係（厚労省）                 |
| 3.                  | 持続化給付金関係（経産省）                  |
| 4.                  | 各種助成金等の取扱関係（厚労省、経産省、神奈川県）      |
| 5.                  | 貸付金関係（金融庁）                     |
| 6.                  | 減税措置関係（内閣府、総務省、国交省、経産省）        |

(9) 資金繰りに関する融資活用状況等

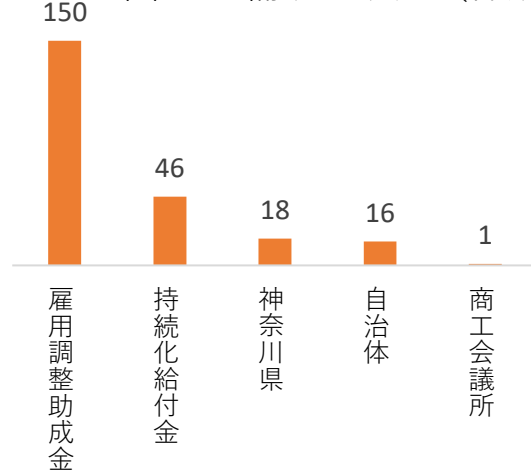
融資制度、各種補助・助成金の活用状況は図－９及び図１０のとおりである。

融資制度については、回答事業所のうち４９％が、また、補助・助成制度については、回答事業所のうち４５％が活用していた。

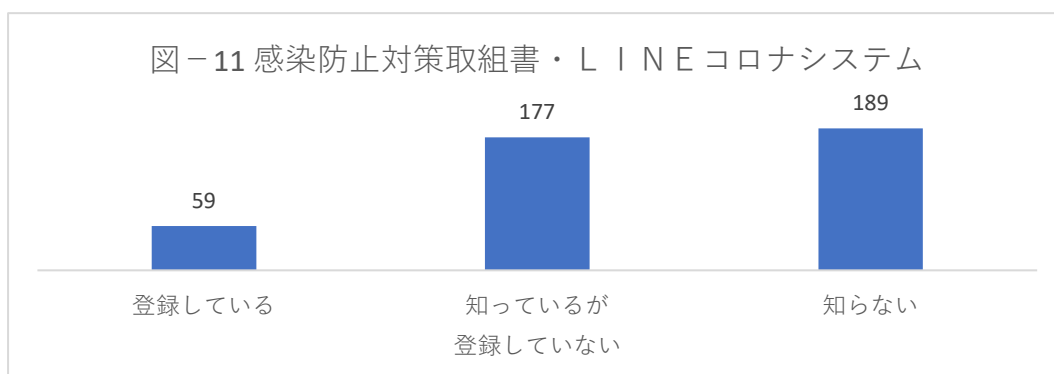
図－９ 融資制度（件数）



図－１０ 補助・助成（件数）



また、神奈川県が実施している「感染防止対策取組書・LINE コロナお知らせシステム」の取組状況は、図-11のとおりであるが、回答事業所のうち46%は制度を認知しているが、登録している事業所は1割にとどまっている。



(10) 意見要望

アンケートに際し、自由意見を求めたところ図-12のとおりであった。

